



行政が防

- ① 伊豆山の土石流災害は建設残土の不適切処分による人災。残土の発生から処分までをコントロールする仕組みを構築しなければ、問題は解決しない
- ② 県は災害防止の観点から、森林法に基づく林地開発許可の運用の在り方を見直すべきだ。市は住民の生命財産を守るために不都合な情報こそ開示を
- ③ 不適切な残土処分を撲滅するためには、行政と住民の積極的な姿勢が不可欠

JR東海道線と御殿場線に挟まれた車両基地（右上）周辺の「静岡東部拠点第二地区」。今年秋以降、建物の取り壊しや移転など、本格的な動きが始まる＝2021年2月、沼津市（本社ヘリ「ジェリコ1号」から）

車両基地区画整理本格化へ

沼津駅「仮換地」を初指定

沼津市は29日の定例記者会見で、JR沼津駅付近鉄道高架化に関連する「静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業」のうち、JR東海道線と御殿場線に挟まれた車両基地周辺12・5畝で、事業区域内の土地権利者が新たに使用できる土地を指定する「仮換地の指定」を初めて実施したと発表した。今秋以降、移転に向けた建物の取り壊しが始ま

り、区画整理事業が本格化する。2007年に始まった同事業は市が実施主体で、38年3月の完了を目指す。区域内には都市計画道路の他、公園、住居エリア、拠点整備用の大型区画も設けている。市によると、5月に区画整理後の各権利者が持つ土地の位置や形状を示す「換地設計」を実施。設計に基

づき仮換地の指定を行った。区域内には現在、106軒あり、このうち9割ほどが事業に理解を示しているという。残りの1割は事業に反対、または所有者が不明。平野明文沼津駅周辺整備部長は「理解を得られるよう、1軒1軒丁寧な説明していきたい」と述べた。

頼重秀一市長は「市民から事業が前に進まないことを心配する声が聞かれる。（今年1月の）新貨物ターミナルの着工に続き、動きを心配する声が聞かれる。（今年1月の）新貨物ターミナルの着工に続き、動き

会員

浜松

運用するために建設、土木、輸送など幅広い業界の自励努力も必要だ。上流の地権者の「私権」を優先し、危険な場所を規制しなかった国や県の対応も見逃ごせない。下流の住民の「生命」を最優先する運用を徹底すべきだ。

② 行政は適切な法適用と情報開示を
県は森林法に基づく林地開発許可の運用をいま一度

本県、期成同盟会

大井川とリニア

リニア中央新幹線建設を巡り、本県が建設促進期成同盟会へ加入を申請している件で、同盟会の会長を務める大村秀章愛知県知事は29日の記者会見で、本県の加入を認める方針を示した。本県が同日「現行ルートでの整備を前提に、スピード感を持って課題解決に向けて国と協力して取り組む」との意向を文書で示し

適用の在り方が喫緊の課題 報ほど積極的に開示できる